

2020年6月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マクロミル
 コード番号 3978 URL <https://www.macromill.com/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長グローバルCEO (氏名) スコット・アーンスト
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長グローバルCFO (氏名) 清水将浩 TEL 03 (6716) 0706
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2020年6月期第2四半期の連結業績（2019年7月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	21,767	△1.9	3,608	△10.1	3,480	△7.3	2,340	△13.0
2019年6月期第2四半期	22,181	17.3	4,015	9.0	3,753	3.0	2,690	7.6

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期第2四半期	2,078	△10.2	2,395	△3.7	51.69		51.08	
2019年6月期第2四半期	2,313	△1.1	2,488	△8.5	58.12		56.48	

(参考)

	EBITDA		EBITDAマージン	
	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	4,969	6.0		22.8
2019年6月期第2四半期	4,689	12.0		21.1

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	81,666	34,083	31,656	38.8				
2019年6月期	78,321	32,282	29,726	38.0				

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2020年6月期	—	0.00			
2020年6月期（予想）			—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	46,000	3.9	7,600	△2.0	7,100	△2.5	4,900	△6.9	4,400	△6.4	110.30	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考)

	EBITDA		EBITDAマージン	
	百万円	%	百万円	%
通期	10,400	13.4		22.6

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期2Q	40,287,500株	2019年6月期	39,996,600株
② 期末自己株式数	2020年6月期2Q	135株	2019年6月期	135株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年6月期2Q	40,206,702株	2019年6月期2Q	39,813,525株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、2016年6月期から国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。
 (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 (3) $EBITDA = \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{償却費} + \text{固定資産除却損} + \text{減損損失}$
 (4) $EBITDA \text{ マージン} = EBITDA \div \text{売上収益}$
 (5) EBITDA及びEBITDAマージンはIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。
 (6) EBITDA及びEBITDAマージンは、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、EBITDAマージンは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(営業費用)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しており、原則として全てのリース契約について、借手はリース期間にわたり原資産を使用する権利及びリース料を支払う義務を、それぞれ使用権資産及びリース負債として認識しています。旧基準であるIAS第17号ではオペレーティング・リースに係るリース料を賃借料として費用計上していましたが、IFRS第16号では使用権資産の減価償却費とリース負債に係る利息費用を費用計上します。その結果、IFRS第16号の適用に伴う要約四半期連結損益計算書における売上収益、営業利益、税引前四半期利益、四半期利益に与える影響は軽微ですが、賃借料が減少する一方で使用権資産の減価償却費が増加するため、EBITDAが増加しています。(詳細については、後述の「(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。)

当第2四半期連結累計期間(2019年7月1日～2019年12月31日)における世界経済は、米国と中国との貿易摩擦の激化とそれによる中国経済の減速や、英国のEU離脱問題をはじめとする海外経済の不確実性が払拭されず、依然として不透明な状況が続いています。また、日本経済においては、自然災害や消費税増税による消費マインドの低下が懸念されているものの、雇用や所得環境が引き続き改善していることから、緩やかな回復の継続が期待される状況にあると考えています。

こうした中で、グローバルなマーケティング・リサーチ市場は473億米ドル、そのうち当社グループが主に手掛けるオンライン・マーケティング・リサーチ市場は194億米ドルに達し(注1)、日本のマーケティング・リサーチ市場は2,190億円、そのうちオンライン・マーケティング・リサーチ市場は705億円に達する(注2)規模になったと認識しています。国内、海外共に市場は緩やかな拡大を続けており、特に当社が主力とするオンライン・マーケティング・リサーチ市場がリサーチ市場全体を上回るペースで成長しています。

このような経済・市場環境の下で、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しています。具体的には、消費者接点(タッチ・ポイント)の増加や、様々なビッグ・データやAI、マーケティング・ツールの利活用が進展し、顧客企業のマーケティング課題の高度化、多様化が進んでいます。特に、デジタル関連領域においては、事業環境が急速に変化することも多く、欧州における個人情報保護規制(GDPR)の施行や、大手プラットフォームが個人情報の取扱いをより慎重に行う傾向にあり、その流れは今後も継続することが見込まれます。このため、特に顧客企業におけるデジタル広告の配信や運営に影響が出ている事例も見られます。

短期的にはこうした事業環境の変化が、当社グループの業績に向かい風となるような状況を作り出しています。しかし、中長期的な視点で見れば、顧客企業におけるマーケティング活動のデジタル化の推進は止まることのない大きな潮流だと考えています。当社グループは、顧客企業のマーケティング活動のデジタル化を積極的に支援しており、当社が独自に保有する消費者パネルとの関係性は強固であり、デジタル化の流れの中でも引き続き高い付加価値を生む源泉になると考えています。当社グループは、消費者パネルから得られる多種多様で膨大なデータ(属性、消費・購買、行動、意識、生体情報等)を統合的に扱い、そこで得られる新しい消費者インサイトを独自のサービスとして積極的に顧客企業に提供することで、こうした事業環境の変化への対応を進めています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は21,767百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益に減価償却費等を加えたEBITDA(利払・税引・償却前利益)(注3)は4,969百万円(同6.0%増)、営業利益は3,608百万円(同10.1%減)、税引前四半期利益は3,480百万円(同7.3%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,078百万円(同10.2%減)となりました。なお、EBITDAは上述のIFRS第16号の適用に伴う影響により増加しているものであり、これは後述するセグメント業績についても同様です。

また、親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE、直近12ヶ月で算定)は15.19%(前年同期間比3.5ポイント減)、インタレスト・カバレッジ・レシオ(直近12ヶ月で算定、注4)は18.77倍(前年同期間10.41倍)に改善しました。

セグメント業績は以下のとおりです。

(日本及び韓国事業)

日本では、第1四半期に大口顧客を中心にマーケティング・リサーチへの支出を抑制・削減する動きがあり減収となりましたが、営業体制を強化するとともに、注力領域であるDMP Solution(注5)を含むデジタル・マーケティング関連商材の販売に注力し、第2四半期の売上収益は前期並みの水準へと改善しました。

また、韓国では、為替の悪影響が続いているものの、第2四半期に入り公共機関に対する売上収益が伸長するなどし、現地通貨ベースでは増収に転じています。

その結果、日本及び韓国事業セグメントの第2四半期の売上収益はほぼ前期並みとなったものの、第1四半期の減収の影響が大きく、第2四半期までの累計ベースでの売上収益は前期を下回る水準となっています。

こうした中、費用面では、足許の業況を受け外注費や人件費の抑制に努めるなど、厳格なコスト・コントロール施策を実行しましたが、売上収益の減少による影響及びシステム関連費用の増加の影響が大きく、セグメント利益も前期を下回る水準となっています。

以上の結果、日本及び韓国事業セグメントの第2四半期連結累計期間における売上収益は16,995百万円(前年同期比3.1%減)、EBITDAは4,293百万円(同3.5%増)、セグメント利益は3,277百万円(同11.3%減)となりました。

(その他の海外事業)

その他の海外事業セグメントでは、北米、欧州、中南米、中東及び、日本と韓国等を除く一部アジア地域で事業を営んでいます。当該セグメントでは、新規顧客の開拓が順調に進展したことに加えて、グローバル・キー・アカウント(注6)向け調査を中心に、主力の広告プリテスト商材の販売が進み、現地通貨ベースでみれば売上収益は二桁成長となりました。しかし、為替による悪影響がその伸長の大部分を打ち消す形となり、売上収益は若干の増加に留まっています。

また、地域別の責任者を再配置し組織体制を再構築するとともに、サービス品質の向上のためにリサーチ人員の拡充に努めました。このため費用面では、それらに係る人件費の増加等があり、営業費用は売上収益と同程度増加しました。

以上の結果、その他の海外事業セグメントの第2四半期連結累計期間における売上収益は4,816百万円(前年同期比2.3%増)、EBITDAは676百万円(同24.8%増)、セグメント利益は330百万円(同2.7%増)となりました。

なお、日本及び韓国事業内のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD.の収益及び業績についてはウォン建てで管理し、その他の海外事業の収益及び業績についてはユーロ建てで管理しています。それぞれの換算レートは以下のとおりです。

算定期間 (6ヶ月)	2019年6月期第2四半期 連結累計期間	2020年6月期第2四半期 連結累計期間	増減率
JPY/EUR (円)	129.40	120.24	△7.1%
JPY/KRW (円)	0.1003	0.0919	△8.4%

また、売上収益に基づき算定した当第2四半期連結会計期間の換算レートは下記のとおりです。

算定期間 (3ヶ月)	2019年6月期第2四半期 連結会計期間	2020年6月期第2四半期 連結会計期間	増減率
JPY/EUR (円)	129.26	120.75	△6.6%
JPY/KRW (円)	0.1008	0.0925	△8.2%

注:

- (1) 2019年9月にESOMAR(European Society for Opinion and Marketing Research)が発表した「ESOMAR Global Market Research 2019」による。
- (2) 2019年7月に一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会(JMRA)が発表した「第44回 経営業務実態調査」による。
- (3) EBITDA: Earnings Before Interest, Tax, Depreciation and Amortizationの略。当社ではEBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 + 固定資産除却損 + 減損損失と定義しており、各事業から生み出されるキャッシュ・フローの規模をより適切に把握することができるため、各事業の収益性を測るための主要な経営指標として用いている。
- (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息
- (5) DMP: Data Management Platformの略。インターネット上の様々なサーバーに蓄積されるビッグデータや自社サイトのログデータなどを一元管理、分析し、最終的に広告配信や商品開発などマーケティング活動のアクションプランの最適化を実現するためのプラットフォームのこと。DMP Solutionとは、顧客のDMPの構築支援や、顧客の保有するDMPに当社の自社パネルの各種データを定期的に提供すること、DMPに収納されたデータを拡張・補完するための追加的な調査を行うことなど、当社が行う顧客のDMPの活用可能性を高める一連のサービスのこと。
- (6) グローバルに事業を展開し、調査・マーケティング予算を多額に有する顧客企業のうち、当社グループのさらなる成長の鍵となる顧客(キー・アカウント)として、グローバルに営業強化の対象としている企業群のこと。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結累計期間の資産は、81,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,345百万円増加しました。これは主に使用権資産の増加2,649百万円等の増加要因があったためです。

負債は、47,583百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,543百万円増加しています。これは主に、リース負債の増加2,674百万円等の増加要因があったためです。

資本は、34,083百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,801百万円増加しました。これは主に、配当金の支払額732百万円がありましたが、四半期利益2,340百万円の発生等があったためです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,240百万円減少し、8,861百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2,114百万円（前年同期比655百万円増）となりました。

これは主に、税引前四半期利益3,480百万円、減価償却費及び償却費1,361百万円がありましたが、営業債権及びその他の債権の増加1,382百万円、法人所得税の支払額1,016百万円等があったためです。

営業債権の回転期間は90.8日（前年同期比6.8日長期化）、営業債務及びパネルポイント引当金の回転期間は51.6日（前年同期比5.8日長期化）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、1,269百万円（前年同期比453百万円増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出278百万円、無形資産の取得による支出768百万円等があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、2,100百万円（前年同期比104百万円増）となりました。

これは主に新株の発行による収入138百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出825百万円、リース負債の返済による支出683百万円、配当金の支払額360百万円、非支配持分への配当金の支払額372百万円等があったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2019年8月7日に公表しました2020年6月期の業績予想に変更はありません。

また、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,102	8,861
営業債権及びその他の債権	7,717	9,216
契約資産	1,860	1,760
その他の金融資産	6	12
その他の流動資産	948	1,417
流動資産合計	20,634	21,269
非流動資産		
有形固定資産	1,370	1,290
使用権資産	—	2,649
のれん	46,886	46,894
その他の無形資産	7,244	7,171
持分法で会計処理されている投資	32	37
その他の金融資産	1,341	1,330
繰延税金資産	810	859
その他の非流動資産	0	163
非流動資産合計	57,687	60,397
資産合計	78,321	81,666
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,651	1,651
リース負債	—	1,124
営業債務及びその他の債務	3,698	3,384
契約負債	406	526
その他の金融負債	394	61
未払法人所得税等	971	1,148
引当金	1,197	1,285
その他の流動負債	1,829	1,830
流動負債合計	10,150	11,013
非流動負債		
社債及び借入金	33,963	33,211
リース負債	—	1,549
その他の金融負債	148	43
退職給付に係る負債	313	328
引当金	264	270
繰延税金負債	1,189	1,153
その他の非流動負債	9	12
非流動負債合計	35,888	36,569
負債合計	46,039	47,583
資本		
資本金	971	1,040
資本剰余金	11,507	11,636
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	△248	△232
利益剰余金	17,496	19,212
親会社の所有者に帰属する持分合計	29,726	31,656
非支配持分	2,556	2,427
資本合計	32,282	34,083
負債及び資本合計	78,321	81,666

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	22,181	21,767
営業費用	△18,172	△18,141
その他の営業収益	32	17
その他の営業費用	△25	△37
持分法による投資利益	0	2
営業利益	4,015	3,608
金融収益	207	111
金融費用	△470	△239
税引前四半期利益	3,753	3,480
法人所得税費用	△1,063	△1,140
四半期利益	2,690	2,340
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,313	2,078
非支配持分	376	262
四半期利益	2,690	2,340
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	58.12	51.69
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	56.48	51.08

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	2,690	2,340
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△137	10
純損益に振り替えられることのない項目合計	△137	10
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△63	44
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△63	44
税引後その他の包括利益	△201	55
四半期包括利益	2,488	2,395
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,183	2,142
非支配持分	305	252
四半期包括利益	2,488	2,395

(4) 要約四半期連結持分変動計算書
前第2四半期連結累計期間

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年7月1日時点の残高	880	11,312	△0	64	—	△356
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した	880	11,312	△0	64	—	△356
2018年7月1日時点の残高	—	—	—	—	—	—
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△75	—	△54
四半期包括利益合計	—	—	—	△75	—	△54
新株の発行	76	118	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	△101	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	76	16	—	—	—	—
2018年12月31日時点の残高	957	11,328	△0	△10	—	△411

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	新株予約権	合計	利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年7月1日時点の残高	195	△96	13,165	25,262	2,205	27,468
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△93	△93	△89	△182
会計方針の変更を反映した	195	△96	13,071	25,168	2,116	27,285
2018年7月1日時点の残高	—	—	2,313	2,313	376	2,690
四半期利益	—	—	—	△130	△70	△201
その他の包括利益	—	△130	—	△130	△70	△201
四半期包括利益合計	—	△130	2,313	2,183	305	2,488
新株の発行	△41	△41	—	152	—	152
株式に基づく報酬取引	35	35	—	35	—	35
配当金	—	—	△277	△277	△230	△507
子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	△101	105	3
企業結合による変動	—	—	—	—	322	322
所有者との取引額合計	△6	△6	△277	△190	197	6
2018年12月31日時点の残高	189	△232	15,108	27,161	2,619	29,780

当第2四半期連結累計期間

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年7月1日時点の残高	971	11,507	△0	△4	—	△441
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	15	—	49
四半期包括利益合計	—	—	—	15	—	49
新株の発行	69	112	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	2	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	△0	—	—	—	—
その他の増減	—	16	—	—	—	△0
所有者との取引額合計	69	128	—	2	—	△0
2019年12月31日時点の残高	1,040	11,636	△0	13	—	△391

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				非支配持分	合計
	新株予約権	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年7月1日時点の残高	196	△248	17,496	29,726	2,556	32,282
四半期利益	—	—	2,078	2,078	262	2,340
その他の包括利益	—	64	—	64	△9	55
四半期包括利益合計	—	64	2,078	2,142	252	2,395
新株の発行	△43	△43	—	138	—	138
株式に基づく報酬取引	9	9	—	9	—	9
配当金	—	—	△359	△359	△372	△732
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	2	△2	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	△0	3	2
その他の増減	△16	△16	△0	△0	△11	△12
所有者との取引額合計	△50	△48	△362	△213	△380	△594
2019年12月31日時点の残高	145	△232	19,212	31,656	2,427	34,083

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,753	3,480
減価償却費及び償却費	673	1,361
金融収益	△207	△111
金融費用	470	239
持分法による投資損益(△は益)	△0	△2
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,685	△1,382
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	253	63
その他	83	△409
小計	3,340	3,238
利息及び配当金の受取額	12	5
利息の支払額	△246	△113
法人所得税の支払額	△1,648	△1,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,459	2,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△240	△278
有形固定資産の売却による収入	—	28
無形資産の取得による支出	△855	△768
子会社の取得による支出	△62	△279
子会社の取得による収入	328	—
投資の取得による支出	△9	—
投資の売却による収入	—	53
その他	23	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△816	△1,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50	—
短期借入金の返済による支出	△483	—
長期借入金の返済による支出	△11,142	△825
社債発行による収入	9,947	—
リース負債の返済による支出	—	△683
新株の発行による収入	151	138
配当金の支払額	△277	△360
非支配持分への配当金の支払額	△230	△372
その他	△11	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,995	△2,100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,353	△1,255
現金及び現金同等物の期首残高	9,124	10,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	14
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,704	8,861

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首より、以下の基準を適用しています。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

当社グループでは、契約開始時に、特定された資産の使用を支配する権利が一定の期間にわたって対価と交換に移転する場合、その契約がリースを含んでいると判定しています。

なお、当社グループでは、リース期間が12ヶ月以内の短期リースおよび少額資産のリースについて、使用权資産及びリース負債を認識しないことを選択しています。

使用权資産は取得原価で当初測定し、取得原価には、リース負債の当初測定した金額に、リース契約に基づき要求される原資産の原状回復コスト等を含めています。リース負債は、リース開始日で支払われていないリース料の現在価値で当初測定しています。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、借手の追加借入利率を割引率として使用しています。

当初認識後は、使用权資産を見積耐用年数またはリース期間のいずれか短い年数にわたり定額法により減価償却しています。リース料は利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は要約四半期連結損益計算書において認識しています。リース負債の返済額は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの減額項目として計上しています。

IFRS第16号適用時にあたりは、経過措置に従って、本基準を遡及適用し、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。当社グループは、IFRS第16号適用時に、契約にリースが含まれているか否かについては実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでいます。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手のリースについては、適用開始日に使用权資産及びリース負債を認識しています。

なお、IFRS第16号の適用にあたり、当社グループは適用開始日に、使用权資産およびリース負債をそれぞれ3,073百万円認識しています。

リース負債は、IFRS第16号適用開始日現在で支払われていないリース料を現在価値で測定しています。適用開始日現在のリース負債に適用した借手の追加借入利率の加重平均は2.4%です。

前連結会計年度の末日現在における解約不能のオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債との間で差額が生じていますが、この差額の主な要因は、IFRS第16号の適用により、解約可能なオペレーティング・リース取引を3,068百万円資産計上したことによるものです。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を採用しています。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用权資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、日本及び海外でのオンライン・マーケティング・リサーチを主たる事業内容とし、企業集団を基礎とした地域別のセグメントから構成されています。「日本及び韓国事業」、北米、欧州、中南米、中東及び日本と韓国以外のアジアで事業を営む「その他の海外事業」の2つを報告セグメントとしています。

「日本及び韓国事業」は、当社及び広告代理店との合弁事業である株式会社電通マクロミルインサイトと株式会社H.M. マーケティングリサーチ、及び、韓国事業のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD. 等の子会社で構成されています。

「その他の海外事業」は、北米、欧州、中南米、中東及び、日本と韓国等を除くアジアの子会社で構成されています。

(2) セグメント収益及び業績

日本及び韓国事業内のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD. の収益及び業績についてはウォン建てで管理し、その他の海外事業の収益及び業績についてはユーロ建てで管理しています。それぞれの換算レートは、下記のとおりです。

算定期間(6ヶ月)	2019年6月第2四半期 連結累計期間	2020年6月第2四半期 連結累計期間	増減率
JPY/EUR (円)	129.40	120.24	△7.1%
JPY/KRW (円)	0.1003	0.0919	△8.4%

また、売上収益に基づき算定した当第2四半期連結会計期間の換算レートは下記のとおりです。

算定期間(3ヶ月)	2019年6月期第2四半期 連結会計期間	2020年6月期第2四半期 連結会計期間	増減率
JPY/EUR (円)	129.26	120.75	△6.6%
JPY/KRW (円)	0.1008	0.0925	△8.2%

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本及び韓 国事業	その他の海外事 業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	17,528	4,652	22,181	—	22,181
セグメント間収益	10	56	67	△67	—
合計	17,539	4,709	22,249	△67	22,181
セグメント利益 (営業利益)	3,693	321	4,015	—	4,015
金融収益					207
金融費用					△470
税引前四半期利益					3,753
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	453	220	673	—	673

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本及び韓 国事業	その他の海外事 業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	16,984	4,782	21,767	—	21,767
セグメント間収益	10	33	44	△44	—
合計	16,995	4,816	21,811	△44	21,767
セグメント利益 (営業利益)	3,277	330	3,608	—	3,608
金融収益					111
金融費用					△239
税引前四半期利益					3,480
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	1,015	346	1,361	—	1,361

(営業費用)

営業費用の内訳は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
	百万円	百万円
人件費	8,131	8,156
パネル費	3,119	3,328
外注費	2,971	2,727
減価償却費	673	1,361
その他	3,276	2,566
合計	18,172	18,141